

秋田県総合計画における各施策と主な取組内容

施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

方向性① 気候変動に対応した流域治水対策の推進

- 洪水被害が頻発している河川の整備等の推進
- 国直轄河川・ダム の整備促進
- 県管理ダムの適切な維持・運用
- 総合的な土砂災害対策等の推進
 - ・砂防えん堤の整備等、ハード対策の実施
 - ・土砂災害警戒区域の指定等、ソフト対策の実施
- 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策の推進
- 農地・農業用施設等の洪水調節機能の向上
- 治山対策の推進
- 保安林等の整備による森林の公益的機能の向上
- 間伐による災害に強い森づくりを推進

方向性② 大規模地震等に備えた戦略的なインフラ整備

- 防災拠点等へのアクセスを担う緊急輸送道路の整備
- 緊急輸送道路における道路橋梁等の耐震機能強化
- 緊急輸送道路の法面・盛土等における土砂災害防止対策の推進
- 電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化の推進
- 道路法に基づく道路啓開計画に位置づけられた啓開訓練の実施
- 下水道施設の耐震化の推進
- 海岸における津波防災・侵食対策の推進
- 港湾施設における津波防災・減災対策の推進
- 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進

Point

- ・東日本大震災や能登半島地震の教訓を踏まえ、発災時に実効性のある道路啓開を可能とするため、実践的な訓練を実施

方向性③ 自助・共助の促進による地域の防災力の強化

- 自助・共助の行動につながる防災意識の向上
- 共助機能の強化による地域の防災活動の促進
- 民間、N P O 等との協働による地域防災力の強化
- 立地適正化計画の策定及び評価・見直しに取り組む市町への支援

方向性④ 公助の推進による災害への対応力の強化

- 災害対応の基盤となる災害情報の充実
- 専門人材の育成等による県・市町村等の体制強化
- 激甚化・頻発化する自然災害に備えた防災訓練の充実
- 被災者一人ひとりに寄り添った支援の強化

方向性⑤ 防災におけるデジタル技術の活用

- 迅速な避難行動に資する河川情報提供体制の充実
- 3 D都市モデルの活用による防災まちづくりの促進
- デジタル技術の活用による防災業務の迅速化・効率化の推進

施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

方向性① 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備

- 交流拡大や経済活性化を支える高速道路網の整備
- 高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備
- 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備
- 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けた関係団体との連携

方向性② 産業・観光を支える港湾施設の整備

- 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備
- 環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化

方向性③ 日常生活を支える身近なインフラの整備

- 地域生活に直結する道路や交通安全施設の整備
- 道路除排雪と消融雪施設の維持管理・更新
- 冬期の安全・安心な道路通行環境確保に向けた雪崩、吹雪への対策の推進
- 公共下水道、合併浄化槽の整備
- 市町村における水道水の供給体制の整備等に対する支援
- まちづくりの方向性に合わせた街路の整備
- 県立都市公園の施設整備と適切な管理運営
- 工事等における県産資材の利用の促進

Point

- ・従来型の大規模集中給水方式に加え、分散型システム等の特性を活かした取組への支援

Point

- ・防災・減災に係るソフト対策全体（自助・共助・公助）を推進
- ・行政のみならず、あらゆる主体の総力を結集して本県の防災・減災力を抜本的に強化
- ・対象者の特性に応じた効果的な手法による情報提供
- ・災害中間支援組織及びN P O 等被災者支援ネットワークの整備・強化の推進

Point

- ・防災・減災に係るソフト対策全体（自助・共助・公助）を推進
- ・行政のみならず、あらゆる主体の総力を結集して本県の防災・減災力を抜本的に強化
- ・災害マネジメントや保険医療福祉支援等に係る専門人材の育成
- ・避難生活環境の整備の推進（T K B や女性視点を踏まえた備蓄の確保と適切な備蓄物資の管理）

施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

方向性① インフラ老朽化への対応

- 道路、河川、港湾、下水道、公園等インフラ施設の計画的な修繕・更新等の実施
- 基幹的農業水利施設の計画的な修繕・更新の実施
- 漁港海岸保全施設の計画的な修繕・更新の実施
- 治山施設の計画的な修繕・更新の実施

方向性② 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理

- 生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化の推進
 - ・流域下水道を核としたウォーターPPPの導入検討
- インフラマネジメントにおける市町村等との連携
 - ・県道と市町村道の交換除雪の実施
 - ・関係機関との連携による、市町村点検業務の包括発注の実施
- 人口減少下における県管理道路の効率的な維持管理を推進

方向性③ 建設業の担い手確保

- 高校生・大学生などの建設産業への入職や定着を促進
- 若年層をはじめとした多様な世代に向けて建設産業イメージの向上
- 業界団体を通じた企業の経営改善や経営基盤の強化

Point

- ・SNSを活用した若年層への情報発信に加え、外国人材登用を促進
- ・特に減少が懸念される技能工の確保に向け、技術専門学校等、実践技能者育成機関との連携を強化

方向性④ 建設産業のデジタル化の推進

- 調査・設計段階におけるデジタル技術の活用
 - ・BIM/CIM等の活用により、事業全体の作業効率化を推進
- 効率性や安全性の向上に向けたICTの活用等の推進
- 道路、河川、港湾における維持管理の効率化・高度化に向けたDXの推進